

製品環境規制のイノベーション誘引効果： マレーシア・ベトナム企業データによる計量分析

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

楊起中

要 旨

近年、環境保護や消費者の健康と安全を目的とした製品環境規制(product-related environmental regulation, PRER)の導入がEUを筆頭とした先進国で進んでいる。これらの規制により、生産者は環境負荷低減のためのイノベーションを迫られる。本稿では、マレーシアとベトナムの企業データにより、EUが主体となり推進するRoHSやREACH等の製品環境規制が企業のイノベーションに与える誘引効果を検証する。分析では生産性をイノベーションの実現と捉え、製品環境規制が研究開発を誘引して間接的に生産性へ与える効果、そして製品環境規制が直接生産性へ与える効果の両方を検証する。分析の結果、REACH規制への対応は企業が研究開発を進めるインセンティブとなることが指摘された。ただし、研究開発の成果は同時期では見られず、一時的に企業の生産性を低下させる可能性があることがわかった。これは、開発費用を投入した時期と生産力への向上効果との間にタイムラグが存在するためだと考えられる。また、RoHS指令への対応はイノベーションと生産性との関連性が確認できなかった。

JEL : F18、O31、Q55、Q56

キーワード：製品環境規制、イノベーション、生産性、ポーター仮説

※ 本稿は暫定稿です。

更新は <https://sites.google.com/site/yangqizhong1989/> を参照してください。